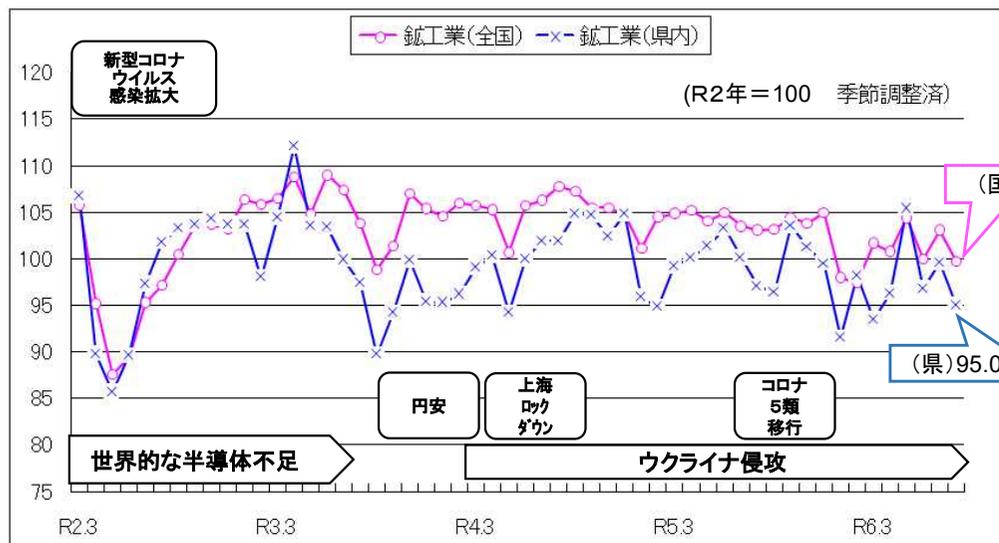


静岡県産業成長戦略2024 の主な取組

令和6年11月14日

鋳工業生産指数、日銀短観（静岡県内）

8月鋳工業生産指数



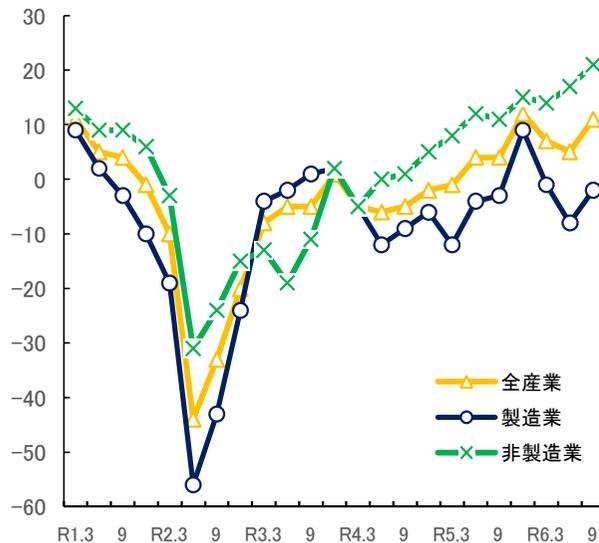
前月比4.6%の減少で、**95.0**

日銀静岡支店の評価は「横ばい圏内の動きとなっている」

- ・ 上昇した業種（3業種） ※いずれも前月比
繊維工業（12.8%）、パルプ・紙・紙加工品工業（6.1%）、
食料品・たばこ工業（2.7%）
- ・ 低下した業種（12業種）
窯業・土石製品工業（▲33.2%）、
情報通信機械工業（▲23.1%）、
電気機械工業（▲8.5%）
- ・ R3年夏以降、部品供給の停滞による自動車関連の落ち込み等により、全国との差が広がったが、現在は、供給制約の緩和等により、全国と近い水準で推移している。

9月日銀短観（静岡県内）

（「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント）



主な業種	DI	変化幅
全産業	11	↑6
製造業	▲2	↑6
電気機械	13	0
輸送用機械	4	0
食料品	13	↑25
紙・パルプ	▲22	0
木材・木製品	▲40	↑20
はん用・生産用・業務用機械	8	↑16
非製造業	21	↑4
運輸・郵便	29	↑8
対個人サービス	63	↑13
宿泊・飲食サービス	0	0
情報通信	12	0

○業況判断DI

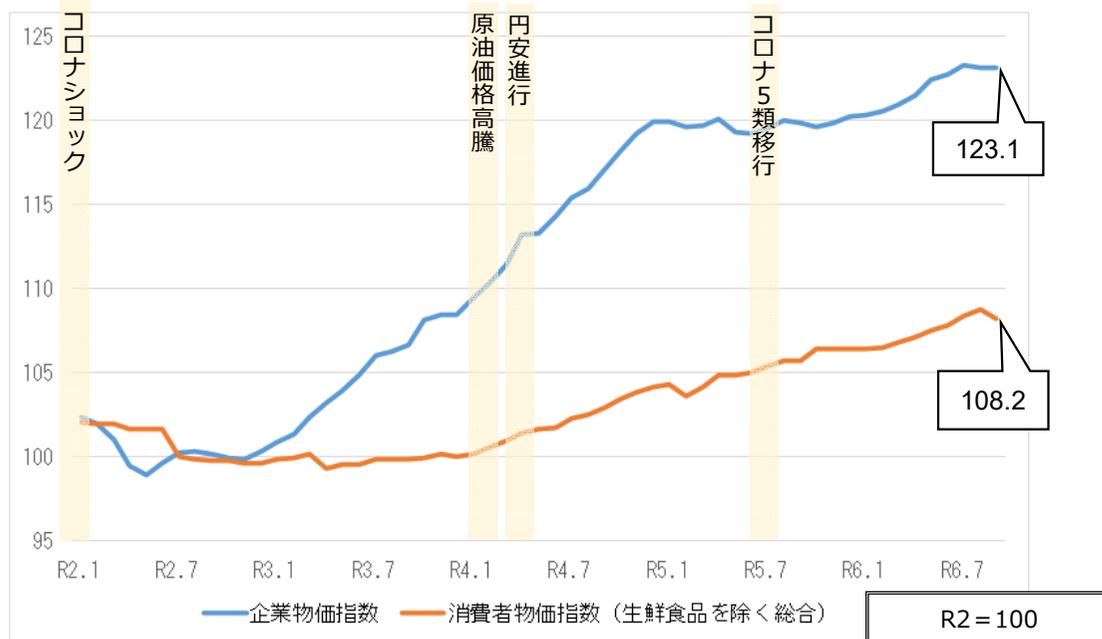
全産業は、前回(6月)から6ポイント上昇

規模別 大企業14、中小企業12
業種別 製造業▲2、非製造業21

- ・ 製造業は、一部完成車メーカーの認証不正問題の影響が緩和したことが関連業種にも支えとなった。
- ・ 食料品は、猛暑や南海トラフ地震臨時情報発表などによる食料品の特需もあり、25ポイント改善した。
- ・ 非製造業は、価格転嫁が全般に浸透してきたことなどから、2期連続で改善した。

企業物価指数・消費者物価指数の推移、県内企業の価格転嫁の状況

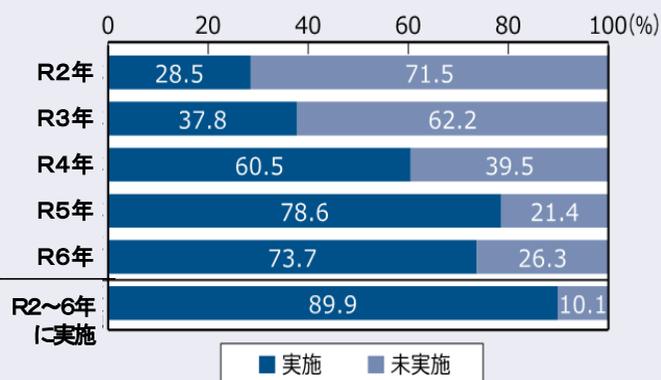
企業物価指数・消費者物価指数の推移



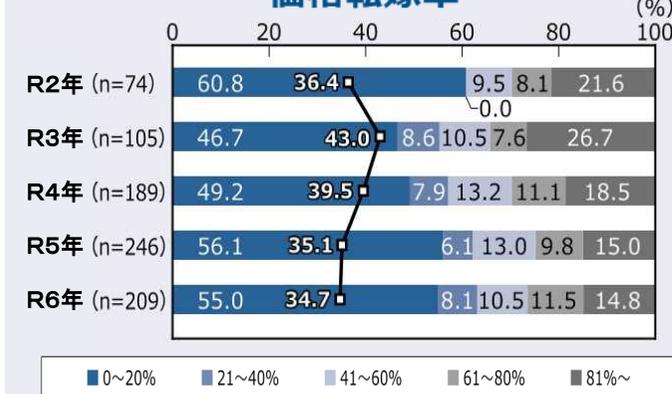
- 企業物価指数は、令和2年12月から上昇傾向で推移し、令和6年9月は123.1となっている。
- 消費者物価指数は、令和4年2月に100ポイントを超えて以降、上昇傾向で推移しており、令和6年9月は108.2となっている。
- 令和2年1月以降の両指数の乖離は、令和5年2月時点の16.0ポイントをピークに、令和6年9月時点では、**企業物価指数が消費者物価指数を14.9ポイント上回っている。**

県内企業の価格転嫁の状況

各年の価格転嫁の実施状況



価格転嫁率

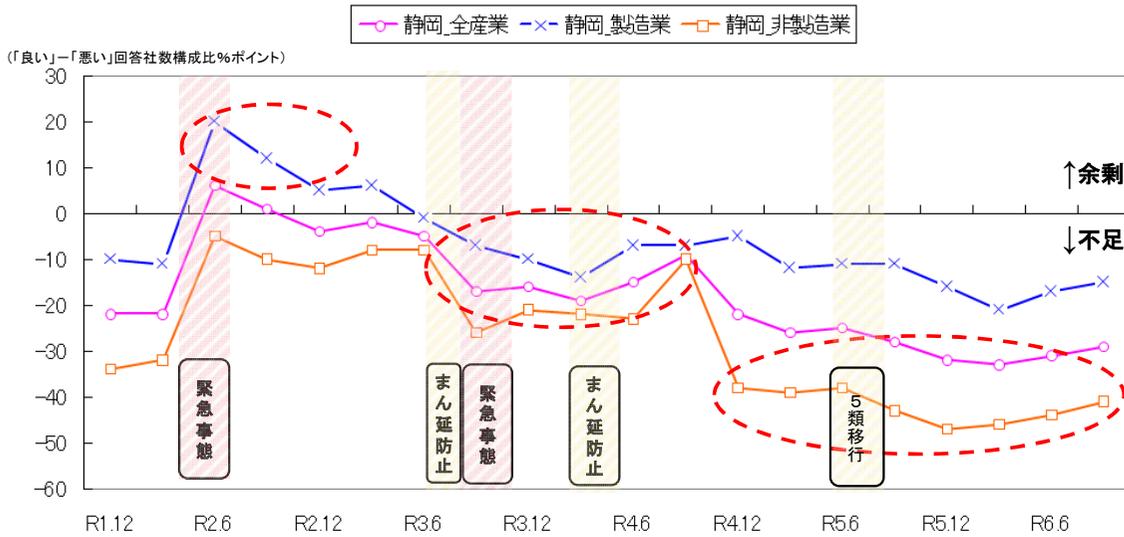


- 価格転嫁を実施した企業の割合は、令和2年時点で3割に満たなかったものの、**令和5年には約8割に達した。**

- 平均価格転嫁率は、製造業・非製造業ともに**コスト上昇分の3~4割程度**にとどまっている。

日銀短観（雇用人員判断の推移）・有効求人倍率

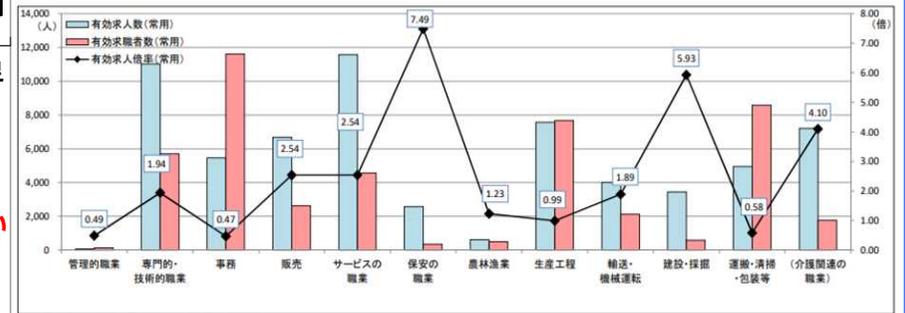
日銀短観（雇用人員判断の推移）



○経済活動の正常化の進展に伴い、**雇用の不足感が一段と強まっている。**

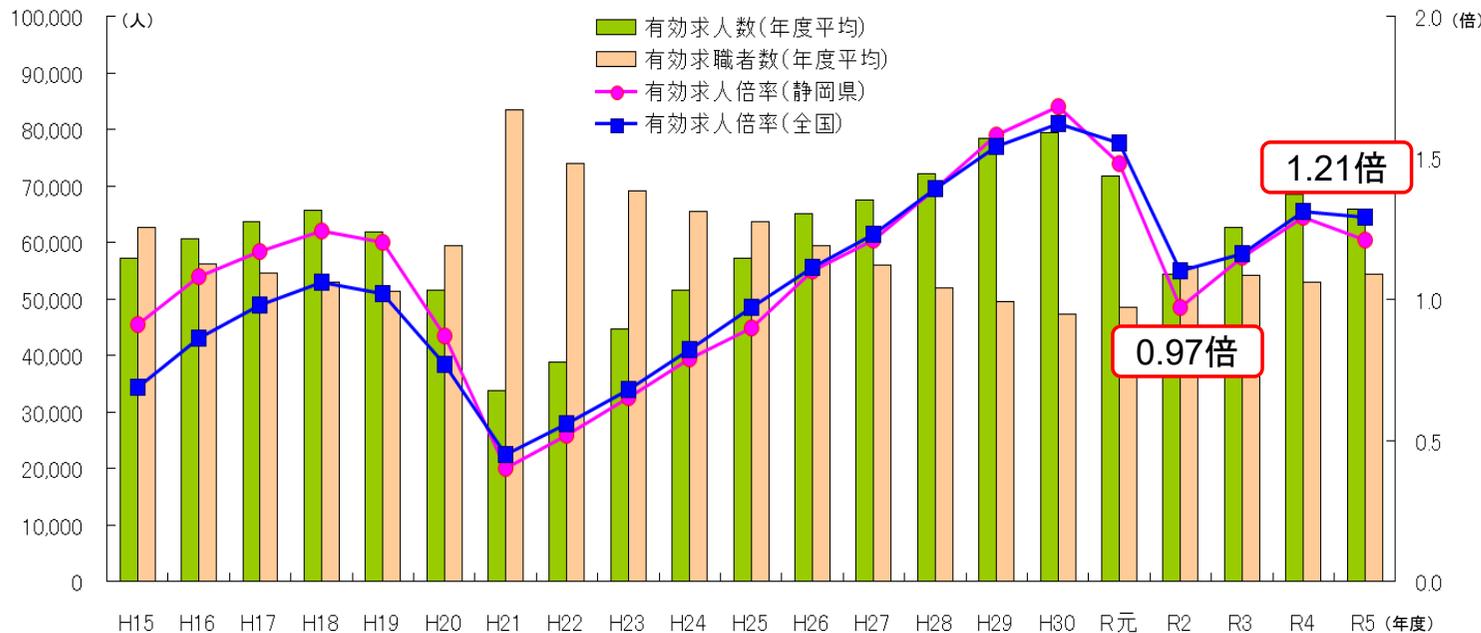
○特に、**非製造業の人手不足が深刻さを増している。**

<参考> 職業別有効求人倍率の状況



※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分
 ※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。
 出典：静岡県内の最近の雇用情勢 R 6.9（静岡労働局）

有効求人倍率

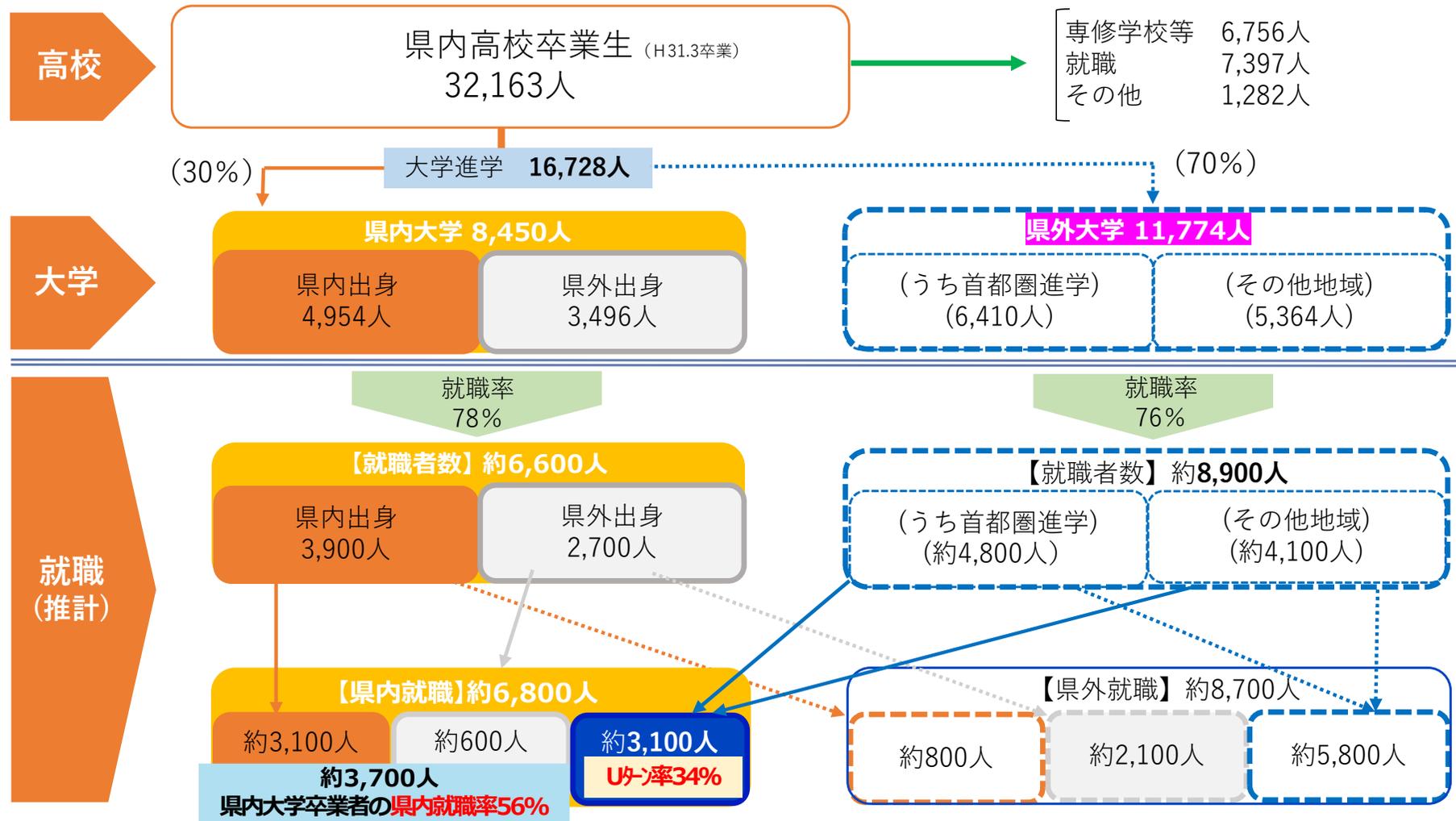


○静岡県の有効求人倍率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。

○令和3年度以降は回復傾向が見られたが、**令和5年度は1.21倍**となり、全国平均を下回った。

静岡県の高卒生進路と県内大学生の就職状況

- ・H31.3月に県内高校を卒業し大学へ進学した16,728人のうち、**70%の11,774人が県外大学**へ進学している。4年後、約8,900人が就職し、このうち県内に就職した学生は約3,100人である。**〔Uターン就職率34%〕**
- ・一方、県内大学では、県外出身者も含め約6,600人が就職し、このうち県内で就職した学生は約3,700人である。**〔県内大学卒業生の県内就職率56%〕**

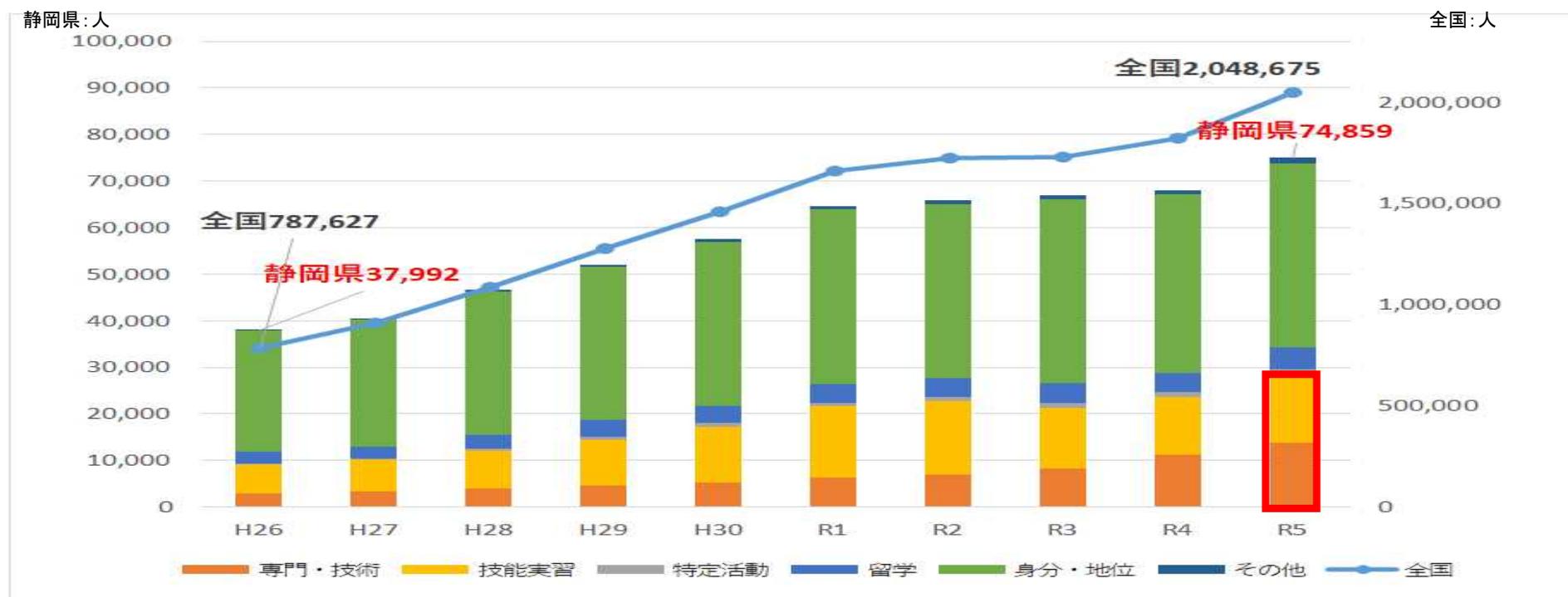


外国人の雇用状況

- ・ 昨年10月時点の、**県内の外国人雇用事業所数**は9,523所、**外国人労働者数**は7万4,859人と、**いずれも増加傾向**
- ・ **技能実習**は、令和4年に約1万2千人まで低下したものの令和5年は約1万4千人に**回復**
- ・ **特定技能**は、全体に占める割合は小さいものの、令和2年の241人から令和5年に4,612人と**急速に増加**

県内の外国人雇用事業所数、労働者数等

区 分		R2.10月	R3.10月	R4.10月	R5.10月
雇用事業所数		8,589所	8,940所	9,016所	9,523所
労働者数		65,734人	66,806人	67,841人	74,859人
うち	技能実習	15,894人	13,067人	12,392人	14,437人
	特定技能	241人	1,046人	3,347人	4,612人



※「身分・地位」…我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

出典：静岡労働局：外国人雇用の届出状況 各年10月末現在

外国人労働者に係る制度改革

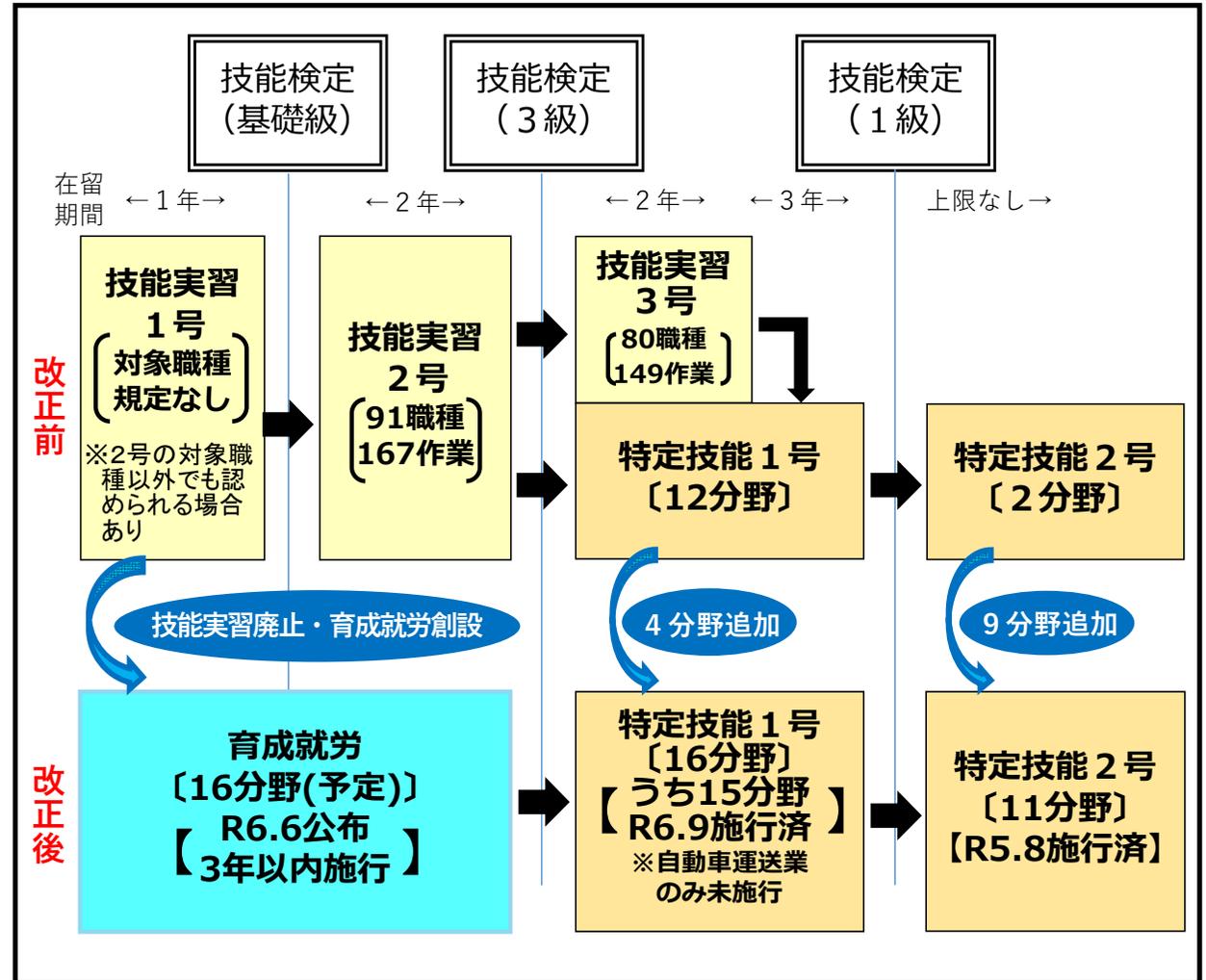
国内の深刻な労働力不足を踏まえ、政府は以下の制度改革を実施

- ・在留資格「技能実習」に代わり、**労働力確保を目的とする在留資格「育成就労」の創設**
- ・在留資格「**特定技能**」の受入分野及び受入枠（5年間の受入枠 35万人→80万人）を**拡大**

区分	技能実習	育成就労
施行時期	H3年～育成就労制度移行まで	R6.6公布 (3年以内施行)
制度目的	国際協力	人材育成・確保
在留期間	1年 [1号]	3年 (育成就労)
	2年 [2号]	
	2年 [3号]	
転籍	原則不可	一定条件で可能

(特定技能 1号16分野)

介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業



＜育成就労導入にあたっての課題＞

- ・転籍が可能となるため、より給料の高い**県外へ人材が流出**する可能性がある
- ・**現在より対象職種が絞られている** ※現状で特定技能の分野に含まれていない自動車製造に係る分野等についても追加の可能性あり

本県の企業立地の状況

企業立地件数

○ **企業立地件数は全国3位(R5)、24年連続で全国5位以内と全国上位**

<立地件数> (単位: 件)

順位	R1	R2	R3	R4	R5
1	愛知 80	茨城 65	愛知 60	愛知 61	茨城 75
2	静岡 78	愛知 60	茨城 51	茨城 60	愛知 62
3	茨城 66	静岡 54	岐阜 50	岐阜 56	静岡 47
4	群馬 59	群馬 52	静岡 49	静岡 52	群馬 41
5	岐阜 53	岐阜 46	群馬 49	兵庫 48	北海道・栃木 34
全国	1,023	831	858	922	745

○ **県外企業の割合は全国が3~4割、本県は1~2割、県外企業の誘致は僅か**

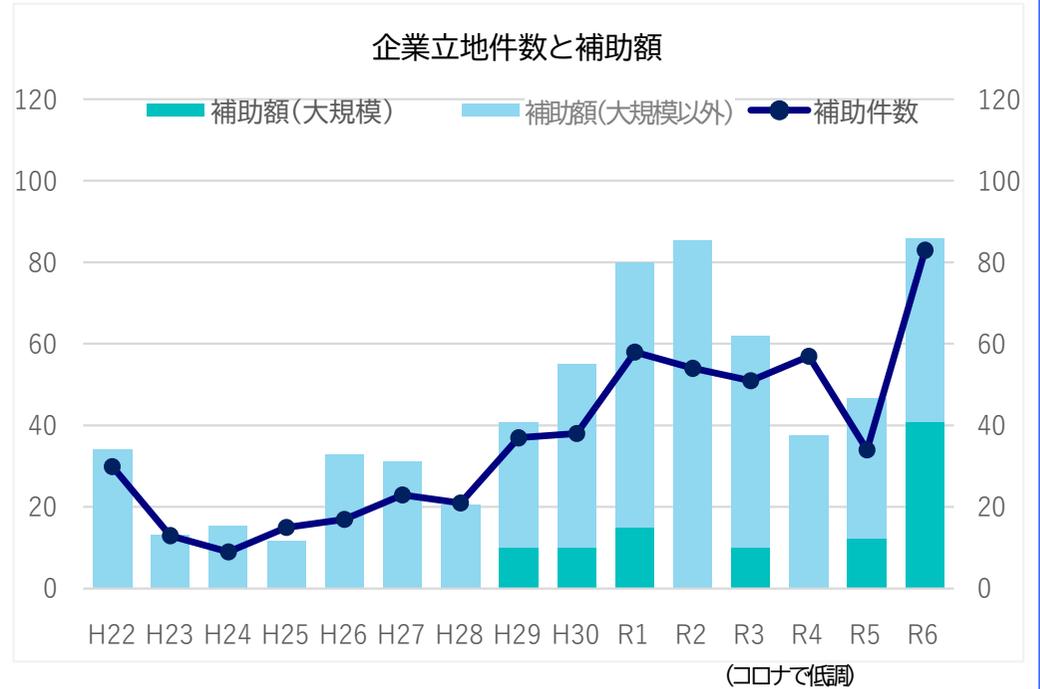
<立地件数> (単位: 件)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
県内企業	64	45	44	42	34
県外企業	14	9	5	10	13

企業立地補助金

○ **建設単価や大規模案件の増加により企業立地補助金は直近で大幅な伸び**

<立地補助金の件数・金額>



産業団地面積

○ **産業団地は直近でのピーク時の2/3に減少**

<産業団地の状況(年度末残)>

(単位: ha)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
面積	120	103	64	73	57	22	42	80

現在分譲中の産業用地

(R6.9月末現在)

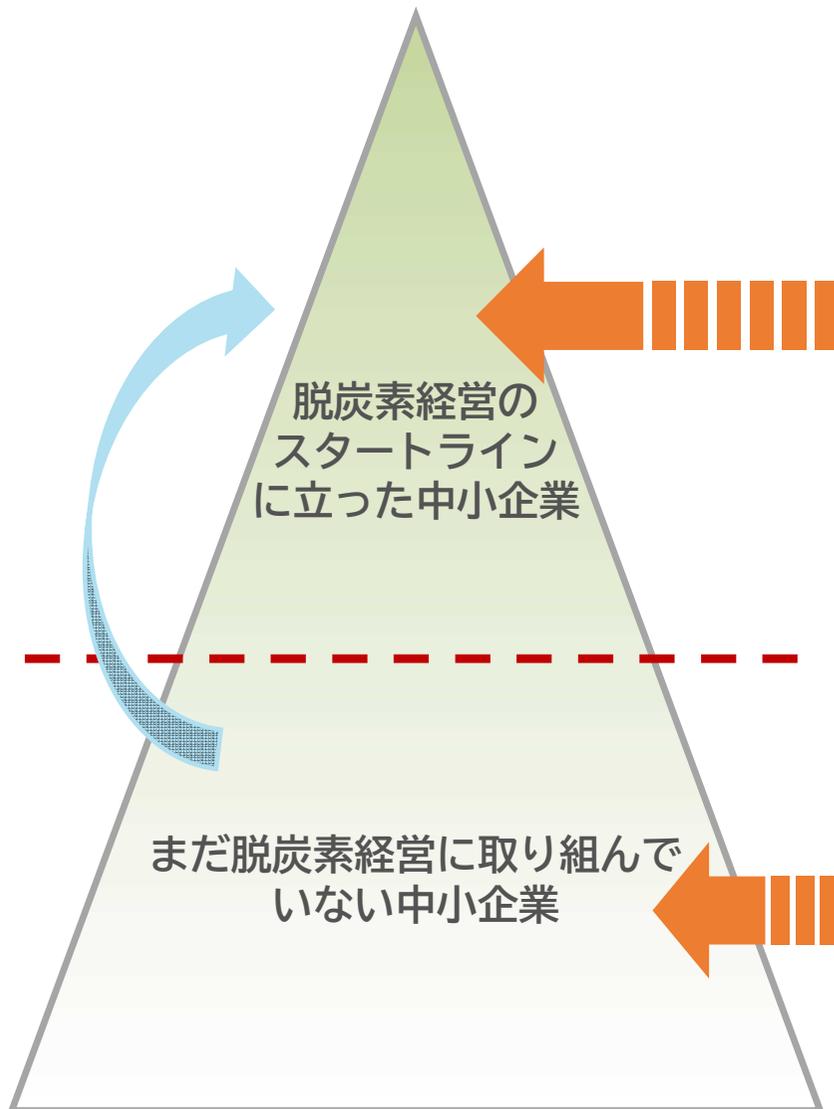


(単位:件、ha)

No.	地域	工業用地名等	所在地	開発主体	全体		分譲済		残	
					区画	面積	区画	面積	区画	面積
1	東部	新産業集積エリア	小山町	町・民間	5	29.0	3	22.7	2	6.3
2	東部	上野工業団地	小山町	町・民間	2	38.4	0	0.0	2	38.4
3	東部	夏刈工業団地(2期)	御殿場市	民間	4	1.7	0	0.0	4	1.7
4	東部	愛鷹フォレストパーク	沼津市	民間	8	7.8	6	4.9	2	2.9
5	東部	花坂工場事業用地	伊豆の国市	民間	3	1.4	2	1.1	1	0.3
6	東部	差田	南伊豆町	民間	2	4.7	1	0.7	1	4.0
東部 小計					24	83.0	12	29.4	12	53.6
7	中部	南沼上	静岡市	民間	1	3.7	0	0.0	1	3.7
中部 小計					1	3.7	0	0.0	1	3.7
8	西部	池新田工業団地(A区画)	御前崎市	民間	1	2.0	0	0.0	1	2.0
9	西部	御前崎港工業用地	御前崎市	県港湾局	9	18.8	1	2.3	8	16.5
10	西部	小笠山工業団地第1期	袋井市	民間	2	3.2	1	1.4	1	1.8
西部 小計					12	24.0	2	3.7	10	20.3
合計					37	110.7	14	33.1	23	77.6

県内企業への脱炭素化支援

- ・脱炭素の必要性を認識している企業には、「静岡県企業脱炭素化支援センター」が社内人材の育成から計画づくり、設備導入支援の案内まで、一貫した支援を展開
- ・脱炭素の取組に着手していない中小企業に対しては、主に地域の金融機関と連携して支援
- ・県は「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を通じて、金融機関の人材育成などを支援



県（静岡県企業脱炭素化支援センター 等）

普及啓発・人材育成	計画づくり・診断支援	設備導入支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 普及啓発セミナー開催 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所の会員企業等を対象とした基礎セミナー ◆ 人材育成セミナー開催 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家養成 ・中小企業の社内人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 省エネ支援員・専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・製造工程等の見直しによる脱炭素化、資金調達相談等 ◆ CO2排出量算定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の「見える化」ツールの利活用支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 省エネ設備導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率:1/3、1/2 ・上限額:200万円、600万円 ・省エネ効果5%以上の省エネ設備、生産機器等の導入 ◆ 制度融資 <ul style="list-style-type: none"> <脱炭素化支援資金> ・温室効果ガス排出削減計画書に記載された事業が対象 ・融資枠50億円 利子補給率0.67%以内

相互に連携

金融機関

（県と金融機関の連携）

- ◆ しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム
 - ・金融機関等の支援機能強化
 - ・行員等の人材育成、脱炭素経営の調査・研究 等

産業人材の確保・育成・リスキング

①先端知識と技術を持つ人材の確保・育成

✓ トップレベルICT人材育成講座の開催

- ・イノベーション拠点「SHIP」を活用し、全国の大学や先端技術を持つスタートアップ等によるトップレベルICT人材育成講座を提供（全21回のうち12回開催、23人申込）

✓ 在職者訓練におけるリスキング

- ・3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御加工技術やクラウド技術、協働ロボット導入・活用などのデジタル分野の訓練を拡充（見込：91コース、836人）

②多様な人材の確保と働きやすい職場環境づくり

✓ 外国人の活躍支援

- ・海外での合同面接会の開催等を通じた外国人材と県内企業とのマッチング支援（モンゴル、インドネシア、ベトナム、インド、ネパール）や日本語研修等の実施による外国人の本県への呼び込み・定着支援（モンゴル：R6.9月実施 参加企業8社、応募者133名）

✓ 県外在住の新規学卒者、若い社会人等のU Iターン促進

- ・大学1・2年生を対象とした説明会等の実施、県内企業との交流イベント（学生39人、10社参加）
- ・インターンシップマッチング会（企業48社、学生61人参加）
- ・合同企業説明会（企業39社、学生27人参加）
- ・中小企業向けインターンシップ導入セミナーの開催（企業84社参加）
- ・インターンシップ相談窓口の設置（企業28社支援）

活力ある多様な企業の集積

①スタートアップ支援戦略の推進

✓ TECH BEAT Shizuokaの開催（R6.7.25～27）

- ・首都圏等のスタートアップと県内企業との協業により、新ビジネス創出や県内企業の課題解決を促進
- ・出展スタートアップ139社、来場者数7,622人、商談130件

✓ 静岡の特徴を活かした支援の実施

- ・メンター等の支援により、県内でのビジネスアイデア事業化・検証をサポート（インキュベート型）（R6採択スタートアップ等：10者）
- ・県内企業との協業を通し、県内での実証事業実施をサポート（アクセラレート型）（採択スタートアップ等：5者）

✓ スタートアップ支援関係者のネットワークの構築

- ・スタートアップ支援に係る企業・団体等による支援ネットワーク「ふじのくに“SEAs”」を構築・強化（111社）
- ・ふじのくに“SEAs” Startup Forum in 静岡市を開催（R6.7.10開催、参加者数：88名）

②ダイナミックな企業誘致

✓ 県内市町・企業等とのマッチング機会の創出

- ・都内において、本県での拠点開設の魅力紹介や市町等とのマッチングにつながる誘致セミナーを開催（企業75社・94名参加）
- ・県内において、進出企業や進出検討企業と県内企業の取引・協業につながる機会の提供（金融機関、教育機関等との引き合わせを4回実施）

G Xの推進

①エネルギーの多様化と脱炭素化の推進

✓ ふじのくにエネルギー総合戦略の見直し **9月補正 800万円**

- ・ 太陽光発電の導入可能性や洋上風力発電の自然的・社会的状況など、再生可能エネルギー等の導入拡大に向けた基礎調査

✓ 中小企業等への太陽光発電設備等導入支援

- ・ 中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援
補助率：太陽光 40,000円/kW（定額）
蓄電池 1/3（上限53,000円/kWh）
（申請件数59件、申請額 約 2 億568万円）

✓ 地域マイクログリッド構築への支援

- ・ 太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成
補助率：1/6、上限額：2年で1億円
（清水港でのマイクログリッド構築を支援予定）

✓ 燃料電池バス導入支援

- ・ 県内のバス事業者が行う水素を利用した燃料電池バスの導入に対し助成 補助率：1/6、上限額：1,925万円/台
（静岡市内に1台導入予定）

②CNFを活用した循環型社会への転換

✓ 循環経済のビジネスモデル構築

- ・ セルロース素材による循環経済の新たなビジネスモデル構築のための実証事業を実施
（R6採択：飲食店用トレイ・箸、クリーニングハンガー）

✓ 社会実装に向けた支援の拡充

- ・ 国際展示会を10/24・10/25の2日間開催
（出展123社・団体、参加者1,967人）

国内外市場での競争・成長を目指す 取組への支援

①本県経済を強かに牽引するリーディング産業の育成

✓ ものづくりプラットフォームによる支援（ファルマ）

- ・ 医療現場のニーズに基づく製品化から販路開拓まで一貫支援
開発助成：医療機器等：5件
自立支援・介護支援 機器等：3件

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用促進（フォトン）

- ・ 企業の課題に対して、課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援を実施
支援実績：60件（H30～R6.9月 うち11件が製品化）

✓ デジタルものづくりの支援体制の強化（次世代自動車）

- ・ R5.9月に新設した「デジタルものづくりセンター」（浜工技）に、EV部品開発に不可欠な最新3Dスキャナを新規導入（R6.10.1供用開始）

✓ 輸出向け有機茶の生産体制強化、**9月補正 1,000万円** 静岡茶の輸出促進支援

- ・ 茶業関係団体による海外展示会出展を支援

✓ ブルーエコノミーEXPOの開催（R6.7.17～18）

- ・ 国内外から最先端のブルーテック技術を有するスタートアップを静岡に集め、本県の海のポテンシャルを国内外に発信（参加人数2,598人）

✓ M a O Iフォーラムの活用 **9月補正 2,400万円**

- ・ 海洋産業振興に繋がる先端的なシーズ創出研究等を拡充し、静岡市と連携して実施

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入支援

- ・ 県内実証フィールドの調査、空飛ぶクルマの部品受注のためのビジネスマッチング等
（R6.11.5 ニーズ説明会開催）

地域経済での持続的な成長を目指す 取組への支援

①事業の付加価値向上と地域課題への取組推進

✓ 新たな事業展開・経営革新計画実現への助成

- ・ 社内イノベーションに取り組む中小企業に対し、産業支援機関や金融機関の伴走支援と組み合わせることで、企業の収益力を強化
補助率：1/2以内、上限額：500万円（2年最大1,000万円）
（採択：108件）

✓ 新型コロナウイルス感染症に係る借入金の借換え支援

- ・ 県制度融資「経営安定資金」により、コロナ関連資金からの借換を支援
（コロナ関連資金の利用状況 2,021件、351億円（9月末時点））

②地域の魅力を活かしたブランド力強化

✓ 海外戦略5品目（茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒） を中心とした輸出拡大

- ・ 海外店舗と連携した輸出拡大（R6.11～3月）
（シンガポール、タイ、マレーシアでフェア開催）
- ・ 県産日本酒の地理的表示（GI）の指定を契機とした知名度向上及び販路拡大
（サロン・デュ・サケ出展（R6.9月）、フランス3都市での商談会（R7.1～2月）インフルエンサー酒蔵訪問（R6.12月））

✓ 地域資源を活用した新しいサービスの創出(ICOI)

- ・ 嬉野温泉の小原嘉元氏を地域資源活用アドバイザーとして委嘱し、「地域資源活用セミナー」を開催（R6.10.25）

✓ 花博20周年記念事業(浜名湖花博2024)の開催

- ・ 来園者:1,006,586人(目標:90～95万人)
- ・ 県内経済波及効果:81億3,300万円

観光・スポーツ・文化分野の取組

①魅力ある観光資源を活かしたツーリズムの推進

✓ 本格化するインバウンド需要の取り込み

- ・ 海外現地旅行会社への旅行商品造成支援（R6.4月～）
（本県向け旅行商品の造成・販売に対する支援金の交付）
- ・ 欧米豪市場の取り込みの強化
（富裕層向けの県内周遊コースの商品化等（9商品造成予定））

✓ 観光産業の基盤強化 **9月補正 3,800万円**

- ・ デジタル活用による生産性の向上、社員寮改修による就業環境改善への助成(R6交付決定 18件 16,720千円(10月末時点))

✓ 多様な観光資源を活用した滞在型旅行の展開

- ・ テーマ性のあるツーリズムの推進（コンテンツ造成：
ガストロノミー9件採択、サイクリング5件採択、アニメ・
ロケ（『ゆるキャン△』周遊企画等（R6.10月～））
- ・ 滞在日数の長期化・需要平準化（交通事業者の周遊性向上支援(12件採択)、バス代助成（453台））

✓ 黄金KAIDOプロジェクトの推進

- ・ 黄金のフェリー、バスによるPR（R6.3月～）
- ・ NEXCO・フェリーと連携した周遊割引企画（R6.6～R7.2月）

②スポーツを通じた魅力的な地域づくり

✓ スポーツによる地域と経済の活性化

- ・ スポーツチームとの連携・協同によるビジネス創出、
地域づくり（連携チーム数：2チーム）
- ・ 東京2025デフリンピックの自転車競技本県開催に向けた機運醸成（1年前イベントを開催（11月2日））

③文化を通じた魅力的な地域づくり

✓ 地域の文化力の磨き上げ

- ・ インバウンド向けモニターツアーや文化施設の
夜間特別会館等の実施
- ・ SPAC(R6.6月 中国4公演、2,954人動員)などの
文化資源を世界へ発信